

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
理事長 渡辺 拓治
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 48-202

平成23年12月20日

2012年度埼玉県経済見通し 先行き不透明感は強いものの、景気は緩やかに回復へ

○ 埼玉県の2011年度修正見通し

2011年度の埼玉県の個人消費は、震災の影響を受けて、大きく落ち込むと懸念されたが、7月のアナログ放送終了を控えた、薄型TVの駆け込み需要が盛り上がったほか、夏場の節電対応のためのエアコンや扇風機などの購入にも下支えされた。足元では、駆け込み需要の反動などから、やや力強さに欠ける動きとなっているが、2011年度年間を通してみれば、個人消費はほぼ前年並みの水準を維持しよう。このため、2011年度の実質個人消費を、前回見込みの前年比▲0.8%から同+0.1%へ改訂した。住宅投資も、足元まで比較的底堅い動きを見せており、前回見込みを上回る着地が見込まれる。これらに伴い、埼玉県の2011年度実質経済成長率を、前回見通しの前年比▲0.6%から同▲0.2%へ上方修正した。

○ 埼玉県の2012年度見通し

2012年度の埼玉県経済も、全国同様、海外経済の復調を前提に緩やかな回復を続けよう。足下の県内の生産は、東日本大震災やタイの洪水被害などに伴う回復の遅れが散見されるが、こうした動きは徐々に解消しよう。今後は所得雇用環境も改善に向かうことから、2012年度の実質個人消費は前年比+0.8%に達しよう。住宅投資は、震災後慎重化していた住宅取得ニーズに下支えされ、設備投資も先行き不透明感の高まりから、高い伸びは見込めないものの、比較的底堅く推移しよう。ただし、全国的には、2011年度第三次補正予算が本格的に施行されることに伴う、景気の押し上げ効果が見込まれるが、県内ではこれら復興需要に伴う直接的な景気押し上げ効果はほとんど見込めないことから、2012年度の埼玉県の実質経済成長率は、前年から再びプラスに転じるものの、前年比+1.7%と、全国の実質経済成長率を若干下回るとみられる。

2012年度埼玉県経済見通し総括表（前年比 %）

	2010年度		2011年度		2012年度 今回予測
	今回予測	前回予測	今回予測	前回予測	
実質県内総支出	3.3	2.0	▲ 0.2	▲ 0.6	1.7
個人消費	1.7	0.6	0.1	▲ 0.8	0.8
住宅投資	3.9	1.4	4.7	2.4	3.8
設備投資	8.2	2.0	0.4	1.5	3.9
政府消費	1.3	1.3	1.3	1.3	0.9
公共投資	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.3
移出	4.7	5.1	▲ 0.6	▲ 0.8	2.6
移入	3.2	3.5	1.7	0.2	2.5
名目県内総支出	1.3	0.1	▲ 1.9	▲ 1.6	1.3

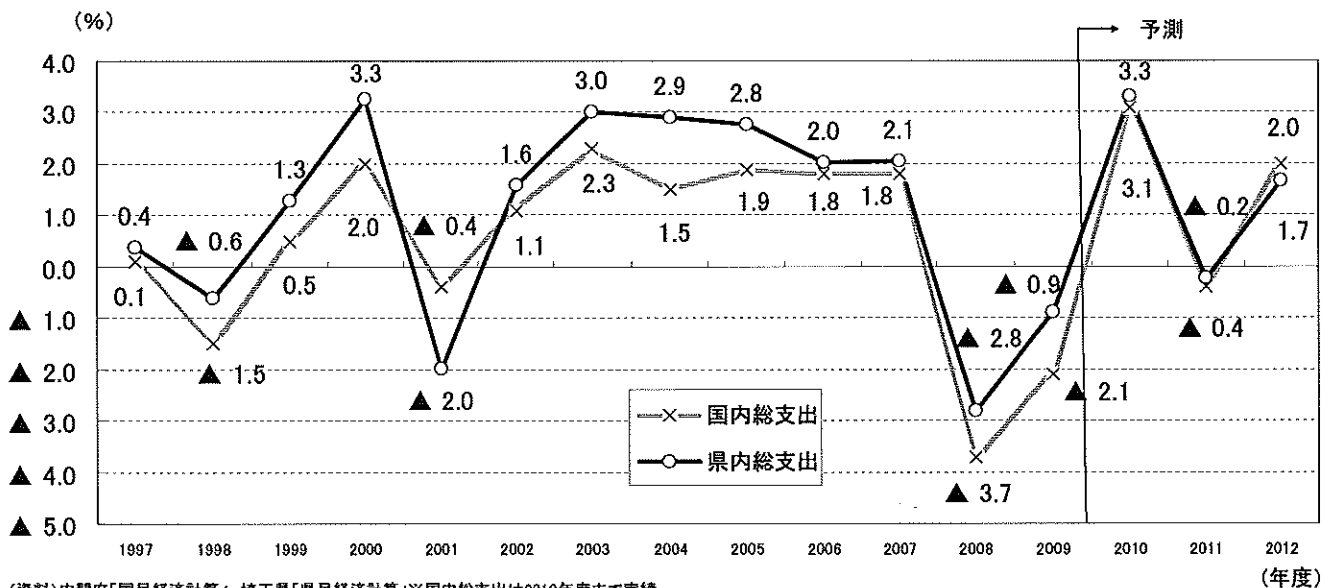
※県内総生産＝県内総支出、2010年度予測は実績見込
(資料) 埼玉県「県民経済計算」

全国の見通し

リーマン・ショックを契機とする世界同時不況のあおりを受けて、2008年度・2009年度と2年連続でマイナス成長に終わったわが国経済も、2010年度は緩やかな回復を続けていた。高成長を続ける中国などの新興国がリードする形で、海外経済が堅調に推移したことから、アジア向けを中心に輸出が大きく伸び、エコカー減税・補助金や家電エコポイントなどの政策効果が寄与したこともあって、個人消費も底堅く推移していた。

そうしたなか、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、沢山の死者・行方不明者に加え、建物・道路・鉄道・港湾施設などに甚大な被害をもたらした。また、東京電力福島第一原発の事故に伴う放射能汚染や東京電力管内での計画停電の実施、消費「自粛」ムードの広がりなど、今回の震災の影響は、被災地のみならず、広範な地域に及んだが、年度末までの期間が短かったこともあって、2010年度のわが国の実質経済成長率は、前年比+3.1%と高い伸びになり、3年ぶりのプラス成長を達成した。

全国と埼玉県の実質経済成長率の推移



2011年度については、年度当初は震災の影響が色濃く残り、4～6月期の実質経済成長率は前期比年率▲2.0%と、再びマイナス成長となった。すなわち、自動車産業をはじめとする各種部品等の製造拠点が被災したことで、サプライチェーン（供給網）が寸断され、幅広い業種にわたって、生産が落ち込む事態となったためだ。しかし、その後、サプライチェーンの修復は予想以上に急ピッチで進み、生産も急回復を遂げた。消費「自粛」ムードが解消に向かったことや、7月のアナログ放送終了を控えた、薄型TVの駆け込み需要もあり、7～9月期の実質経済成長率は、同+5.6%と再び高い成長を記録した。

夏場以降、為替相場が円高方向に進んだことや、タイにおける日本企業の海外生産拠点の洪水被害、ユーロ諸国の債務問題に端を発する欧州の景気減速などから、足下では景気回復の動きは一服している。大型の2011年度第三次補正予算が可決されたことを受けて、年明け以降、復興需要が下支えする形で、景気は再び回復軌道へ復帰していくとみられるものの、2011年度のわが国の実質経済成長率は、前年比▲0.4%と、わずかながらマイナス成長に転じよう。

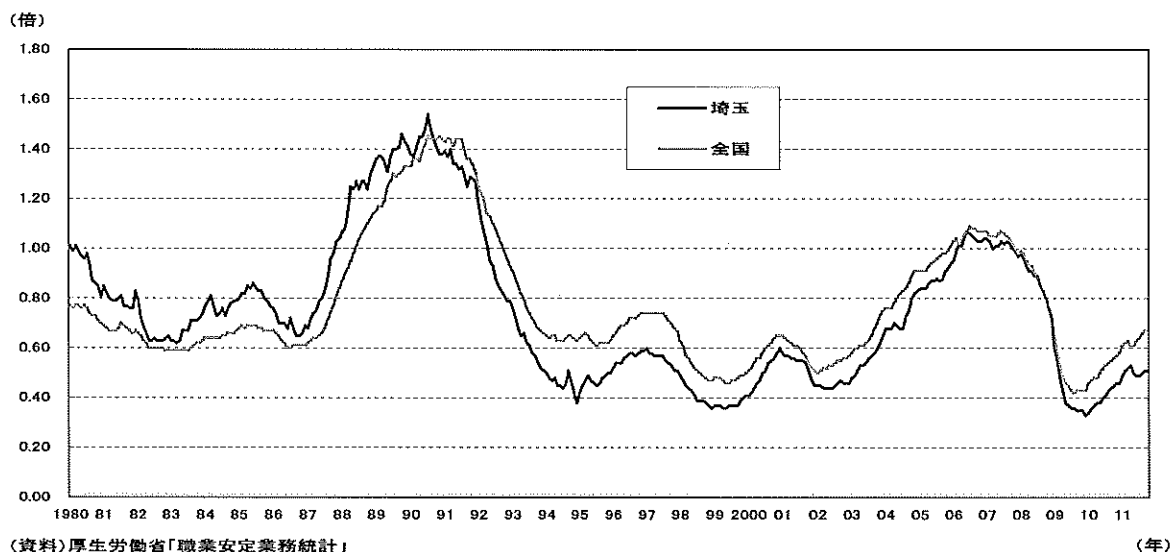
2012年度については、震災からの復興に向けた施策が本格的に動き出し、景気の押し上げに寄与しよう。年度後半には、足下で減速している輸出も徐々に盛り返すことから、景気は緩やかながらも回復を続けると見込まれる。ただし、この見通しは、今後、海外経済が成長軌道に復帰していくことを前提としており、やや不確実性が高いものになっていることに注意が必要である。すなわち、成長率が低下してきた中国が金融緩和姿勢に転じたことで、徐々に従来の高い成長率へ復帰し、米国経済も年明け以降緩やかに回復に向かう。ユーロ諸国の債務問題についても、短期的な解決の目途は立たないものの、次第に落ち着きをみせる。これらに伴って、為替相場もわずかながら円安方向に修正されると想定した。これらの結果、2012年度のわが国の実質経済成長率は、前年比+2.0%と再びプラス成長に転じよう。

埼玉県の見通し

2010年度の埼玉県経済は、全国と同様、エコカー減税・補助金や家電エコポイントなどの政策効果もあって、実質個人消費が前年比+1.7%と高い伸びを示し、リーマン・ショック後、大きく落ち込んだ新設住宅着工が底打ちしたことから、実質住宅投資も前年を3.9%上回ったとみられる。設備投資も、卸・小売業や流通業の拠点整備が進んだことから、実質設備投資は前年比+8.2%と高い伸びを記録した模様である。

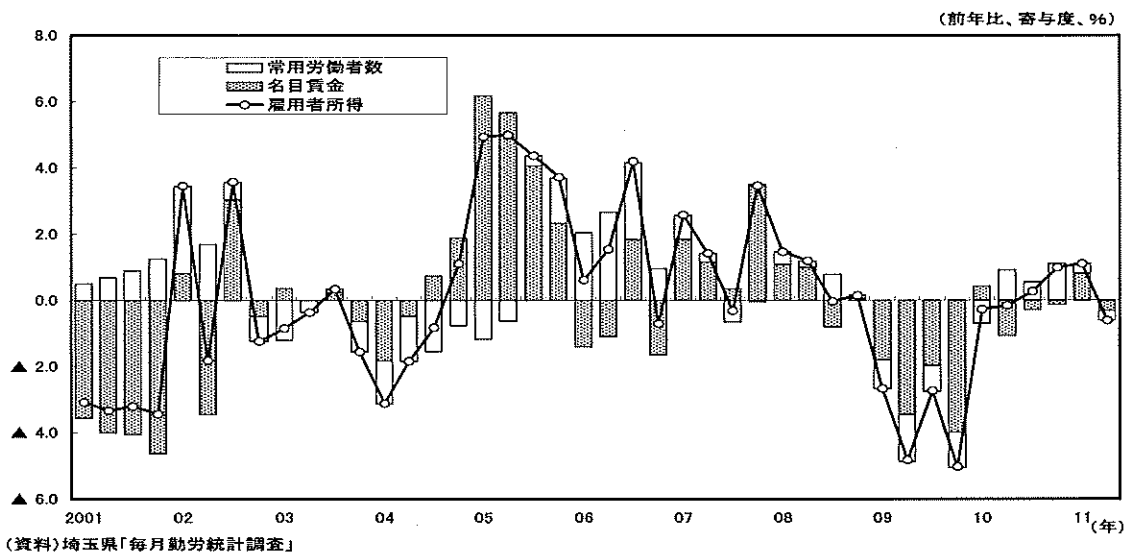
これらの結果、2010年度の埼玉県の実質経済成長率は、前回の見通し（2011年度改訂経済見通し）の前年比+2.0%を上回る同+3.3%に達したとみられる。

全国と埼玉県の有効求人倍率の推移

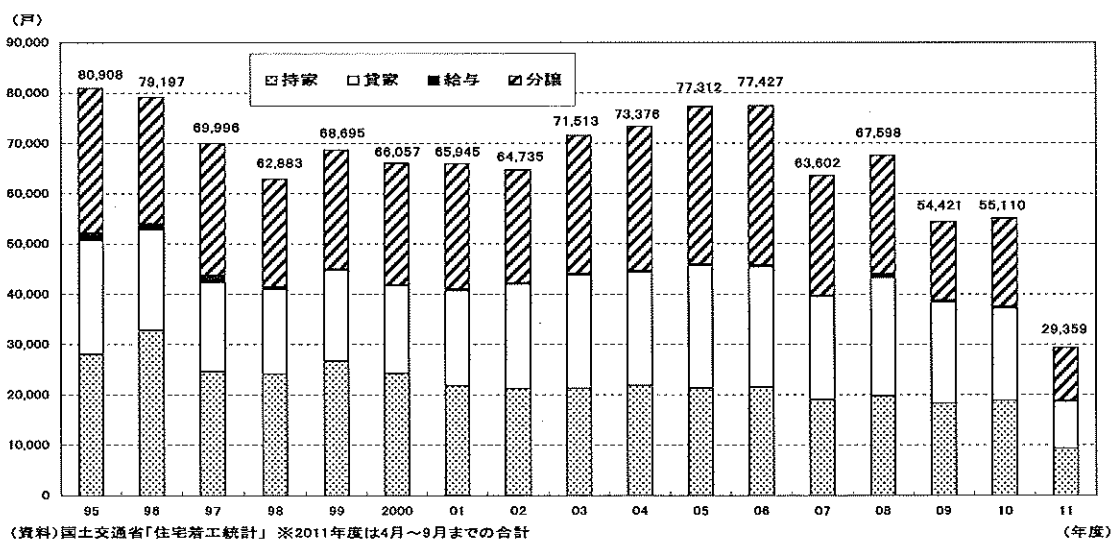


2011年度に入り、埼玉県経済の個人消費は、震災の影響を受けて、大きく落ち込むと懸念されたが、7月のアナログ放送終了を控えた、薄型TVの駆け込み需要が盛り上がったほか、夏場の節電対応のためのエアコンや扇風機などの購入にも下支えされた。足元では、駆け込み需要の反動などから、やや力強さに欠ける動きとなっているが、2011年度年間を通してみれば、個人消費はほぼ前年並みの水準を維持しよう。このため、2011年度の実質個人消費を、前回見込みの前年比▲0.8%から同+0.1%へ改訂した。住宅投資も、足元まで比較的底堅い動きを見せており、前回見込みを上回る着地が見込まれる。これらに伴い、埼玉県の2011年度実質経済成長率を、前回見込みの前年比▲0.6%から同▲0.2%へ上方修正した。

埼玉県の実業従事者所得の推移



埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



2012年度の埼玉県経済も、全国同様、海外経済の復調を前提に緩やかな回復を続けよう。足下の県内の生産は、東日本大震災やタイの洪水被害などに伴う回復の遅れが散見されるが、こうした動きは徐々に解消しよう。今後は所得雇用環境も改善に向かうことから、2012年度の実質個人消費は前年比+0.8%に達しよう。住宅投資は、震災後慎重化していた住宅取得ニーズに下支えされ、設備投資も先行き不透明感の高まりから、高い伸びは見込めないものの、比較的底堅く推移しよう。ただし、全国的には、2011年度第三次補正予算が本格的に施行されることに伴う、景気の押し上げ効果が見込まれるが、県内ではこれら復興需要に伴う直接的な景気押し上げ効果はほとんど見込めないことから、2012年度の埼玉県の実質経済成長率は、前年から再びプラスに転じるものの、前年比+1.7%と、全国の実質経済成長率を若干下回るとみられる。

以上